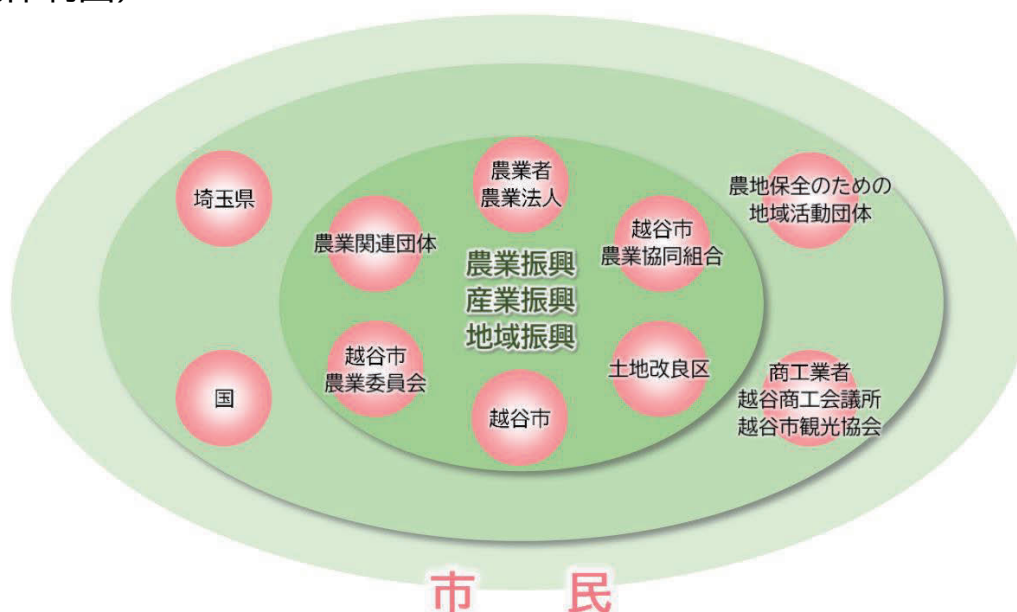


第6章 計画の実施に向けて

1 実施体制

農業者、越谷市農業協同組合、越谷市及び土地改良区が中心となり、それぞれの協力体制の下で農業振興を進めていきます。また、具体的な事業実施に際しては、関連する各組織の理解と協力を得ながら取り組んでいきます。

(実施体制図)



2 役割

◎ 農業者

農産物の生産拡大や品質向上に取り組み、農地の保全や適正な管理に努めます。

◎ 越谷市農業協同組合(JA越谷市)

農業者や行政と連携し、地産地消や生産支援に積極的に取り組みます。

◎ 越谷市(農業振興課・農業技術センター)

都市農業の展開が越谷市の農業振興はもとより、産業全体の振興やまちづくりの一翼を担えるよう本計画を推進します。農業振興課及び農業技術センターは、越谷市農業協同組合をはじめとする農業関係団体等との連携・協力を図りながら農業者の主体的な取り組みを支援します。具体的な施策の展開にあたっては、農業を取り巻く動向に注視しながら、関係各課と連携を図り、「越谷市自治基本条例」に基づき市民との協働のもと、効果的な実施に努めます。

◎ 土地改良区

農業者や行政と連携し、農業生産基盤の整備や維持管理に積極的に取り組みます。

◎ 市民

越谷農産物の購入、各種農業イベントや農業体験への積極的な参加により、越谷農業への理解を深めます。

3 関連団体等

○ 越谷市農業担い手育成総合支援協議会

越谷市の農業関係団体等の代表者で組織され、認定農業者等の経営改善や集落営農の組織化、法人化等、担い手の確保・育成を目的として、総合的な支援活動を行っています。

○ 越谷市農業団体連合会

越谷市の農業者が、営農形態ごとに「そ菜部会」「花卉部会^{かき}」「稲作部会」「日の出会」「観光農園部会」を組織し、農業経営の安定と地域農業の発展を目的として、栽培技術の向上や情報交換、研修等を実施し、併せて農産物の生産・販売の拡大に向けたPR活動等を行っています。

○ 越谷市グリーンクラブ

越谷市の若手農業者により組織され、農業経営の向上や都市農業の発展、農業を通じた社会貢献、会員相互の連携を図ることを目的として、地域農業のPR活動をはじめ、越谷青年会議所や越谷商工会議所青年部との連携によるイベント等、地域振興に寄与する活動を行っています。

○ 越谷市農業協同組合(JA 越谷市)

農業者の協同組織の発達を促進することにより、農業生産力の増進や農業者の経済的社会的地位の向上を図ることを目的に、組合員となる農業者が組織し、地域農業を振興するため、農産物直売所を通じて安全・安心な農産物を安定供給できる、持続可能な農業の展開に取り組んでいます。

○ JA 越谷市女性部

越谷市農業協同組合の組合員、准組合員世帯の女性により組織され、部員相互の連携を密にし、農協意識の昂揚に努めるとともに農村婦人としての教養を高め、経済の安定と生活の向上を図ることを目的とし活動を行っています。

○ JA 越谷市農産物直売所「グリーン・マルシェ」

平成20年(2008年)11月に、増林地区にオープンした越谷市で初となる本格的な農産物直売所は、地産地消の推進拠点としての役割を担っています。平成29年(2017年)5月には、出羽地区に2号店がオープンしました。

○ 土地改良区(葛西用水路土地改良区、元荒川土地改良区、新方領用悪水路土地改良区、八条用水路土地改良区、増林土地改良区)

土地改良法に基づき、受益地域の農業者により設立され、農業生産性の向上を目的として、農業生産基盤である農業用排水路の整備や管理、農地の整備等の土地改良事業を行っています。

○ 越谷市農業委員会

農地の保全や利用集積による有効活用、農業経営の安定などを目的として、農地転用等の法令に定められた権利関係の調整等を行っています。農業委員会は、農業委員と農地利用最適化推進委員からなり、農業委員は平成30年(2018年)より、越谷市議会の同意を得て市長が任命するようになりました。また、担当区域において現場活動を行う農地利用最適化推進委員は、農業委員会から委嘱されています。

○ 農地保全のための地域活動団体

地区の農業者をはじめ農地所有者や土木委員、自治会、町会のメンバーで組織され、地域協働による水路清掃や草刈作業、土水路の泥上げ、堰板の設置・回収、ごみ拾いといった農地や農業用水路等の管理活動を行っています。

○ 越谷商工会議所

越谷市の商工業者で構成される地域の総合経済団体で、地元産業の振興と地域経済の活性化、地域社会の福祉の増進を目的に、経営支援や地域振興活動等に取り組んでいます。平成28年(2016年)4月に越谷市商工会から越谷商工会議所に移行しました。

○ 越谷市観光協会

越谷市の観光事業の発展と観光開発の助成を促進し、併せて市民の文化厚生に資し産業経済の進展に寄与することを目的に、観光に関する調査研究やイベントの実施等、さまざまな事業を行っています。

○ 埼玉県春日部農林振興センター

農業や林業等の振興を目的として、埼玉県農林部の総合的地域機関として設置され、管内の農業振興や農家に対する普及・支援活動、農村の基盤整備に関する業務を行っています。

【参考】SDGs について

SDGsとは「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称です。平成27年(2015年)9月の国連サミットで採択され、国連加盟193か国が平成28年(2016年)から令和12年(2030年)の15年間で達成するために掲げた目標です。以下の17の大きな目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットで構成されています。

本計画では、各施策ごとに特に関連性の高い目標を分かりやすく表示してあります。気になる目標がどの施策と結びついているのか、各目標の欄に赤字で記載してあるページをチェックしてみましょう。

【SDGsの17の目標】

<p>1 貧困をなくそう</p> 	<p>【目標1】 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる</p>	<p>10 人や国の不平等をなくそう</p> 	<p>【目標10】 各国内及び各国間の不平等を是正する</p>
<p>2 飢餓をゼロに</p> 	<p>【目標2】 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する →P38,40,45</p>	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 	<p>【目標11】 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する →P40,42,43,48</p>
<p>3 すべての人に健康と福祉を</p> 	<p>【目標3】 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する →P43,46,48</p>	<p>12 つくる責任 つかう責任</p> 	<p>【目標12】 持続可能な生産消費形態を確保する →P40,43,46,48</p>
<p>4 質の高い教育をみんなに</p> 	<p>【目標4】 すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する →P48</p>	<p>13 気候変動に具体的な対策を</p> 	<p>【目標13】 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる →P42,43</p>
<p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p> 	<p>【目標5】 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う</p>	<p>14 海の豊かさを守ろう</p> 	<p>【目標14】 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する</p>
<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> 	<p>【目標6】 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</p>	<p>15 陸の豊かさも守ろう</p> 	<p>【目標15】 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する →P42,43</p>
<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> 	<p>【目標7】 すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する</p>	<p>16 平和と公正をすべての人に</p> 	<p>【目標16】 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する</p>
<p>8 働きがいも経済成長も</p> 	<p>【目標8】 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する →P38,39,45,46,48</p>	<p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p> 	<p>【目標17】 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる</p>
<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> 	<p>【目標9】 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る →P38,39,40,42,43,45,46</p>		

用語の説明

あ

イノベーション	モノや仕組み、サービス、組織、ビジネスモデルなどに新たな考え方や技術を取り入れて新たな価値を生み出し、社会にインパクトのある革新や刷新、変革をもたらすこと
医福食農連携	機能的食品や介護食品の開発・普及、薬用作物の国内生産拡大、障がい者等の就労支援など医療・福祉分野と食料・農業分野とが連携した取り組みのこと

か

花き栽培	観賞用植物を栽培すること
かんがい排水	農業を行うために農地に水を引き入れ、土地を潤すことと、農業生産に必要な余分な水を農地の外に排除することをあわせて「かんがい排水」という
観光農園	農業を営む者が、自らの農園において農産物の収穫等の一部農作業を観光客等の第三者に体験させる、または農園を観賞させて代金を得ているもの
かんよう 涵養	地表の水(降水や河川水)が土壌に浸透し、地下水が供給されることをいう(表流水(河川や湖沼等)に水が供給されることについては、この用語を用いることはない)
基幹的農業従事者	自営農業に主として従事した世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者のこと
経営耕地面積	農家が経営する耕地(田、畑、樹園地の合計)の面積を言い、農家が所有している耕地のうち、貸し付けている耕地と耕作放棄地を除いたものに、借りている耕地を加えたもの
経営所得安定対策	担い手の農業経営の安定を図り、農業のさらなる構造改革を進める観点から実施する、「畑作物の直接支払い交付金」及び「米・畑作物の収入減少影響緩和対策」のこと 平成27年(2015年)産からは認定農業者、認定新規就農者、集落営農を対象として、規模要件を課さずに実施している また、「米の直接支払い交付金」、「米価変動補填交付金」については、平成29年(2017年)産米までの時限措置として実施した
畦畔	田畑の間の境、水田を囲んで作った土の部分のこと
兼業農家	販売農家のうち、世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家をいう
耕作放棄地	農林水産省が実施している農林業センサスの統計用語で、「以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、しかも、この数年の間に再び耕作するはっきりした考えのない土地」をいう
高付加価値農業	主に品質、安全性の面で、消費者ニーズの高度化・多様化に対応し、技術力や地域資源の活用等により、他との差別化を図った高品質の農産物の生産やサービスを提供する農業の形態のこと
越谷ふるさと米	農薬の使用を抑え、環境に配慮をして生産する越谷産のお米 種もみは温湯消毒を行い、栽培に使用する農薬は埼玉県平均の半分以下としている 肥料は化学肥料を使わずに有機肥料のみを使用している

さ

再生可能エネルギー	太陽光や風力、地熱といった「枯渇しない」「どこにでも存在する」「CO ₂ を排出しない(増加させない)」特徴を持つエネルギーの総称をいう
産地形成	産地において、特定の農産物等について生産・流通・販売の体制を強化すること
施設園芸	ビニールハウスやガラス室等の温室内において、温度や湿度、光等を人工的に管理し、園芸作物を栽培する農業形態のこと
集落営農	集落など地縁的にまとまりのある一定の地域内の農家が農業生産を共同して行う営農組織のこと
食の外部化	家庭内の調理や食事が、生活スタイルの変化や女性の社会進出により、家庭外に依存する状況をいう
食料自給率	国内の食料消費が、国内の農業生産でどの程度賅えているかを示す指標のこと ①食料の重さそのものを用いて計算する「重量ベース自給率」、②食料に含まれるカロリーを用いて計算する「カロリーベース総合食料自給率」、③価格を用いて計算する「生産額ベース総合食料自給率」の3種類の計算方法がある
新規就農者	就業状態が「学生」から「農業が主」となった者(新規学卒就農者)と、「勤務が主」から「農業が主」となった者(離職就農者:在宅、Uターンを問わない)のいずれかに当てはまる者をいう
ストックマネジメント	機能診断、劣化予測を経て、適切な対策工法のシナリオを策定し、ライフサイクルコストの低減効果が高い保全対策方法の計画を策定する一連の技術体系のこと
生産緑地	市街化区域内の農地について、良好な都市環境を確保し計画的な保全を図るため都市計画で決定した土地で、開発行為等が制限される
生物多様性	種・遺伝子・生態系レベルなどで多くの生物種が存在すること
生物多様性の主流化	生物多様性の保全と持続可能な利用を、地球規模から身近な市民生活のレベルまで、さまざまな社会経済活動の中に組み込むこと
専業農家	世帯員のなかに兼業従事者(1年間に30日以上他に雇用されて仕事に従事した者または農業以外の自営業に従事した者)が1人もいない農家をいう

た

第1種兼業農家	農業所得を主とする兼業農家をいう
第2種兼業農家	農業所得を従とする兼業農家をいう
体験農園	所有または借り入れている農地を、非農業者に利用させ、使用料を得ているものをいう(自己所有の農地を、地方公共団体・農協が経営する市民農園として有償で貸与しているものは含まない)
多面的機能支払交付金	水路、農道、ため池及び法面等、農業を支える共用の設備を維持管理するための地域の協働作業に支払われる交付金のこと
地産地消	地域で生産されたものを地域で消費するだけでなく、生産者と消費者を結び付け「顔が見え、話ができる」関係づくりを行う取り組みのこと 食料自給力・自給率の向上や地域農業の活性化につながるだけでなく、農産物の輸送に伴うCO ₂ 排出量の削減が期待される
地理的表示(GI)	伝統的な生産方法や気候・風土・土壌などの生産地等の特性が、品質等の特性に結びついている製品の名称をいう
土地改良区	農業生産基盤である農業用排水路の整備や管理、農地の整備等の土地改良事業を行う組織のこと

な

認定農業者	農業経営基盤強化促進法に基づき、「効率的かつ安定的な農業経営」(他産業並みの労働時間で他産業並みの所得を得られる農業経営)となる事を目指して農業経営改善計画を作成し、市町村等からその計画の認定を受けた農業者をいう
農観連携	農林漁業分野と観光分野とが連携し、農山漁村の魅力と観光需要を結びつける取り組みのこと
農業競争力強化支援法	農業者が自らの努力では対応できない「良質かつ低廉な農業資材の供給」と「農産物流通・加工の合理化」を図るため、農業資材・農産物流通等の事業者の事業再編等を促進するための措置を講ずることなどにより、農業の競争力強化を図るもの
農業所得	農産物に関する収入金額から必要経費を差し引いたものをいう
農業振興地域	総合的に農業の振興を図ることが相当な地域として、農業振興地域の整備に関する法律に基づき、都道府県知事が関係市町村と協議して指定する地域のこと
農業水利施設	農地へのかんがい用水の供給を目的とするかんがい施設と、農地における過剰な地表水及び土壌水の排除を目的とする排水施設に大別される かんがい施設には、ダム等の貯水施設や、取水堰等の取水施設、用水路、揚水機場等の送水・配水施設があり、排水施設には、排水路、排水機場等がある
農業生産基盤	田畑、農業用排水路、農道などの農業生産の基礎となる土地や施設のこと
農商工連携	地域の特色ある農林水産物、美しい景観など、長い歴史の中で培ってきた貴重な資源を有効に活用するため、農林漁業者と商工業者がお互いの技術やノウハウを持ち寄って、新しい商品やサービスの開発・提供、販路の拡大などに取り組むこと
農地中間管理機構	農地中間管理事業法に基づいて都道府県知事が指定する機関のこと 農地中間管理機構が、出し手(農地所有者)から借り受けた農地を受け手(耕作者)に貸し付け(転貸)を行う 埼玉県では公益社団法人埼玉県農林公社が指定されている
農地転用	農地に区画形質の変更を加えて住宅用地や工場用地、道路、山林などの用地に転換すること 優良農地を保護する目的のため、農地転用には、農地法により一定の規制がかけられている
農地の集積・集約化	農地を借りたい(買いたい)農業者が、契約期間を定め、農地を貸したい(売りたい)所有者から計画的に農地を借り受け(買い入れ)、または農作業を受託して、経営規模を拡大すること
農地利用最適化推進委員	各地域において農地利用の最適化(担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進)を推進するために、農業委員と連携し現場活動を中心に行う委員のこと
農地利用集積	効率的かつ安定的な農業経営を営むものへ、農地の貸借等により、利用する農地面積の拡大をすること
農福連携	障がい者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取り組みのこと
農用地区域	農業振興地域の中で、集団的に存在する農地や生産性の高い農地等について市町村が決定する区域のこと (特に農業以外の土地利用が制限され、原則として農地転用ができない区域)

は

バイオマス	動植物から生まれた、再利用可能な有機性の資源のこと
バリューチェーン	原料の段階から製品やサービスに至るプロセスで価値が付加されていくつながりのこと
販売農家	経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう
人・農地プラン	農業者が話し合いに基づき、地域農業における中心経営体、地域における農業の将来のあり方などを明確化し、市町村により公表するもの
圃場	水田や畑地、樹園地、牧草地などのこと
保水・遊水	保水とは、雨水などが地面に染み込み、土壌に蓄えられること 遊水とは、洪水が起きたとき、一時的にその水を導き、蓄えることにより、川の水位が上がるのを防ぐこと

や

遊休農地	農地であって、現に耕作の目的に供されておらず、かつ、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれるものをいう
優良農地	一段のまとまりのある農地や、農業水利施設の整備等を行ったことにより生産性が向上した農地等良好な営農条件を備えた農地のこと

ら

ライフサイクルコスト	製品や構造物などの費用を、調達・製造～使用～廃棄の段階をトータルして考えたものをいう
6次産業化	農林水産物及び農山漁村に存在する土地、水その他の資源を有効に活用して、1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との融合を図る取り組みであって、農山漁村の活性化に寄与するものをいう